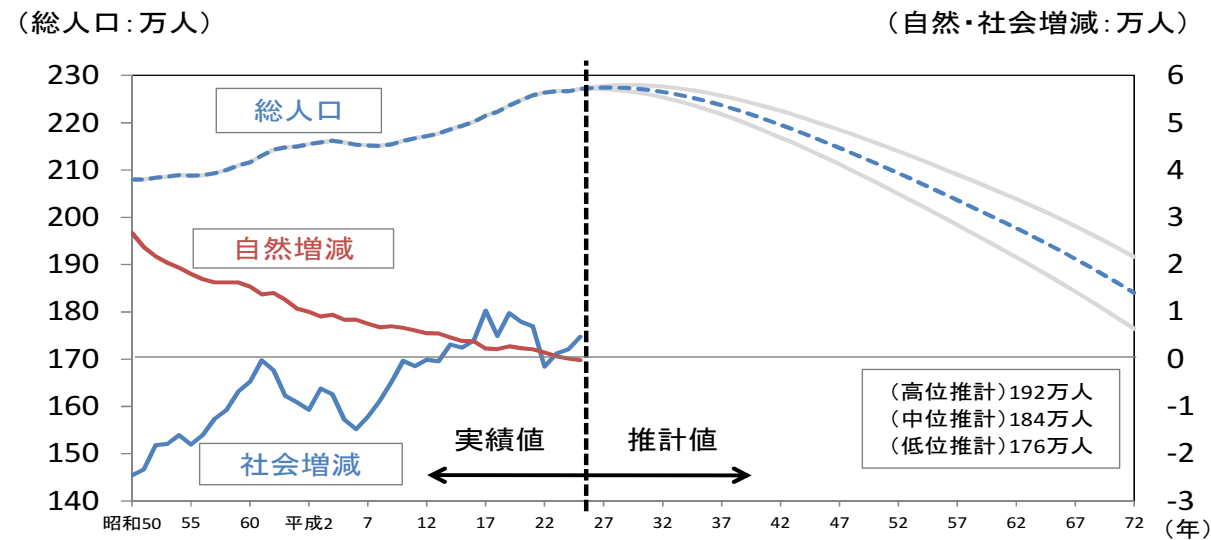


名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)(案) 地方人口ビジョンの概要

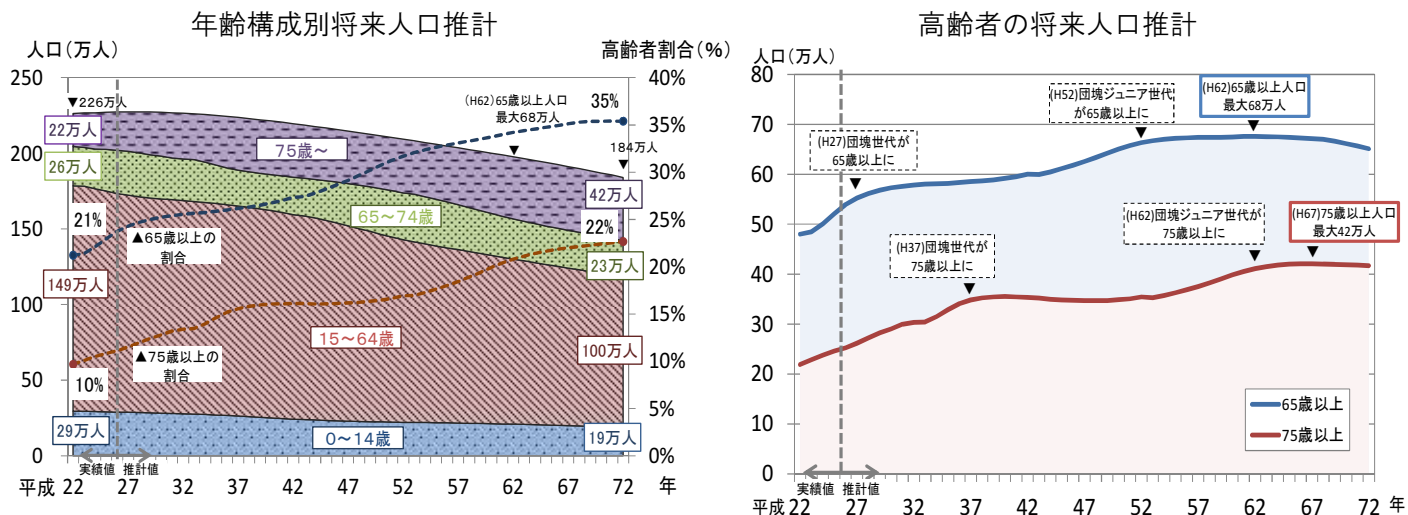
1. 名古屋市の人口推計

改訂前

国の長期ビジョンにあわせ、平成 72（2060）年までの本市の人口を推計。
高位推計、中位推計、低位推計の 3 パターンを推計。

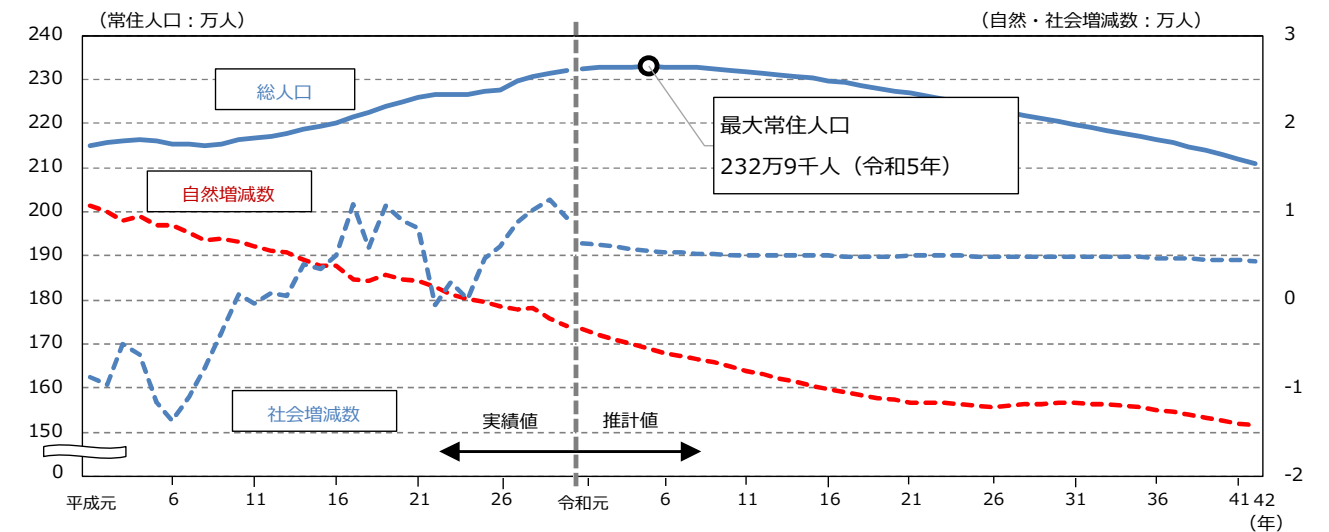


- 年齢別の人口推移について、平成 22（2010）年と平成 72（2060）年と比較すると、0 歳から 14 歳の年少人口は、29 万人から 19 万人に減少、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は、149 万人から 100 万人に減少、65 歳以上の高齢者人口は、48 万人から 65 万人に増加すると推計。
- 高齢者について、75 歳以上の人口は平成 37（2025）年頃から一時的に増加が鈍化するが、その後、団塊ジュニア世代の影響で高齢者人口は再び急激に増加し、65 歳以上の人口は平成 62（2050）年、75 歳以上の人口は平成 67（2055）年にピークを迎えると推計。

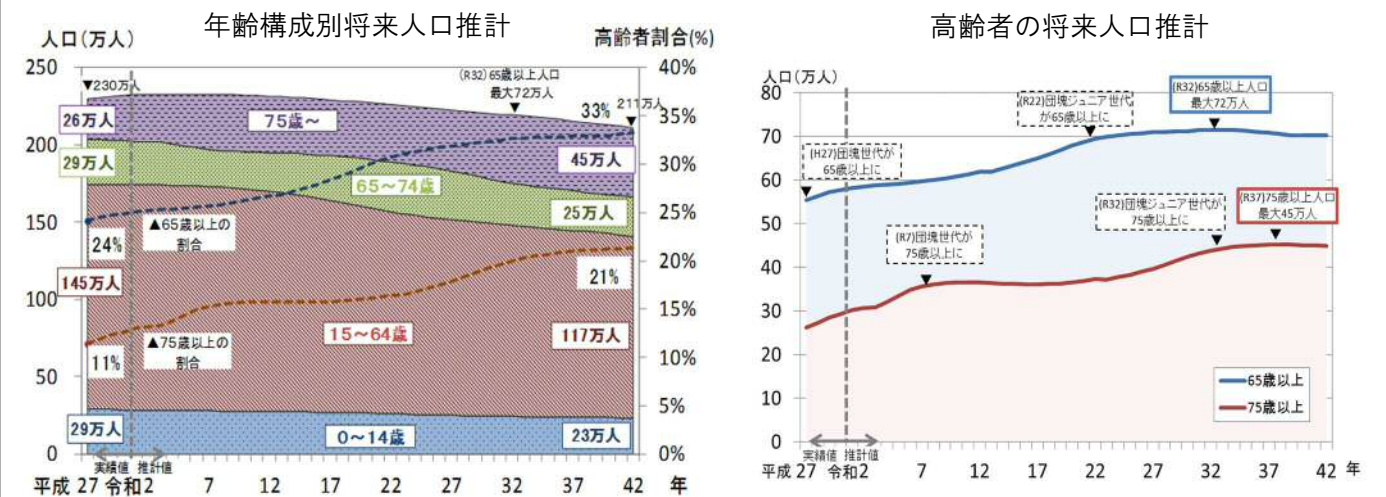


改訂後

国の長期ビジョンにあわせ、令和 42（2060）年までの本市の人口を推計。
本市の常住人口は、短期的には自然減を上回る社会増により増加が続くものの、将来的には自然減が社会増を上回り、令和 5（2023）年頃から減少に転じると推計。



- 年齢別の人口推移について、平成 27（2015）年と令和 42（2060）年と比較すると、0 歳から 14 歳の年少人口は、29 万人から 23 万人に減少、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は、145 万人から 117 万人に減少、65 歳以上の高齢者人口は、55 万人から 70 万人に増加すると推計。
- 高齢者について、75 歳以上の人口は令和 7（2025）年頃から一時的に増加が鈍化するが、その後、団塊ジュニア世代の影響で高齢者人口は再び急激に増加し、65 歳以上の人口は令和 32（2050）年、75 歳以上の人口は令和 37（2055）年にピークを迎えると推計。



2. 名古屋市の人口の将来展望

改訂前

国と同様の方法により算出した本市の希望出生率は国と同じ 1.8 であり、以下のシミュレーション条件にて人口の将来展望を算出。

ケース① 出生率・社会移動が現状程度で推移する場合
(名古屋市総合計画 2018 の人口推計と同じ仮定)

出生率 現状程度で推移すると仮定

純移動率 平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年の平均移動率を採用

(平均移動率)

男性 0.002462

女性 0.001905

ケース② 若い世代の希望が実現し、東京圏への転出超過が解消される場合

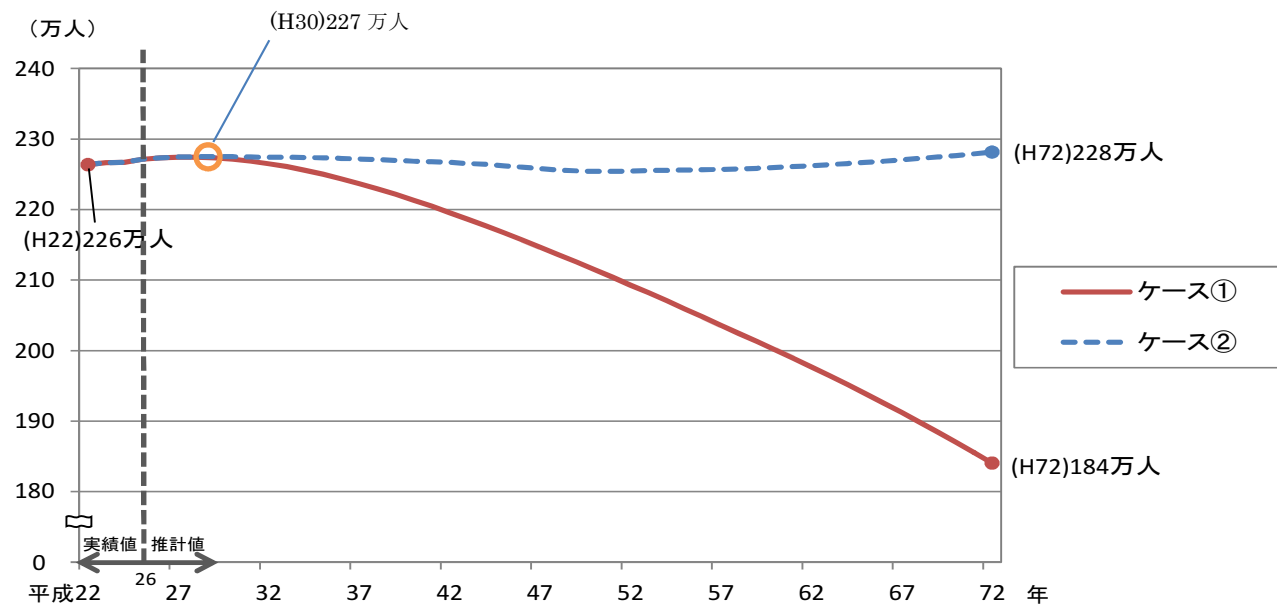
出生率 国の長期ビジョンの考え方に準拠し、平成 42 (2030) 年には名古屋市における希望出生率 1.8、平成 52 (2040) 年には人口置換水準である 2.07 にまで向上すると仮定

純移動率 平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年の平均移動率を採用

ただし、国が平成 32 (2020) 年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させるとしていることから平成 32 (2020) 年にかけて東京圏への転出超過が解消されると仮定

ケース①では、平成 72 (2060) 年には 184 万人程度になると推計。

ケース②では、平成 72 (2060) 年には 228 万人程度になると推計。



改訂後

国と同様の方法により算出した本市の希望出生率は国と同じ 1.8 (改訂前と同数値) であり、以下のシミュレーション条件にて人口の将来展望を算出。

ケース① 出生率・社会移動が名古屋市総合計画 2023 の人口推計と同じで推移する場合

出生率 現状程度で推移すると仮定

純移動率 平成 22 (2010) 年から平成 30 (2018) 年の平均移動率を採用

(平均移動率)

男性 0.002863

女性 0.002424

ケース② 若い世代の希望が実現し、東京圏への転出超過が半数程度解消される場合

出生率 令和 12 (2030) 年には名古屋市における希望出生率 1.8 まで向上すると仮定

純移動率 平成 22 (2010) 年から平成 30 (2018) 年の平均移動率を採用。ただし、令和 6 (2024) 年にかけて東京圏への転出超過が半数程度解消されると仮定

ケース③ 国の推計と同様に出生率が向上し、東京圏への転出超過が解消される場合

出生率 国の長期ビジョンの考え方に準拠し、令和 12 (2030) 年には名古屋市における希望出生率 1.8、令和 22 (2040) 年には人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで向上すると仮定

純移動率 平成 22 (2010) 年から平成 30 (2018) 年の平均移動率を採用。ただし、国は令和 6 (2024) 年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させるとしていることから、令和 6 (2024) 年にかけて東京圏への転出超過が解消されると仮定

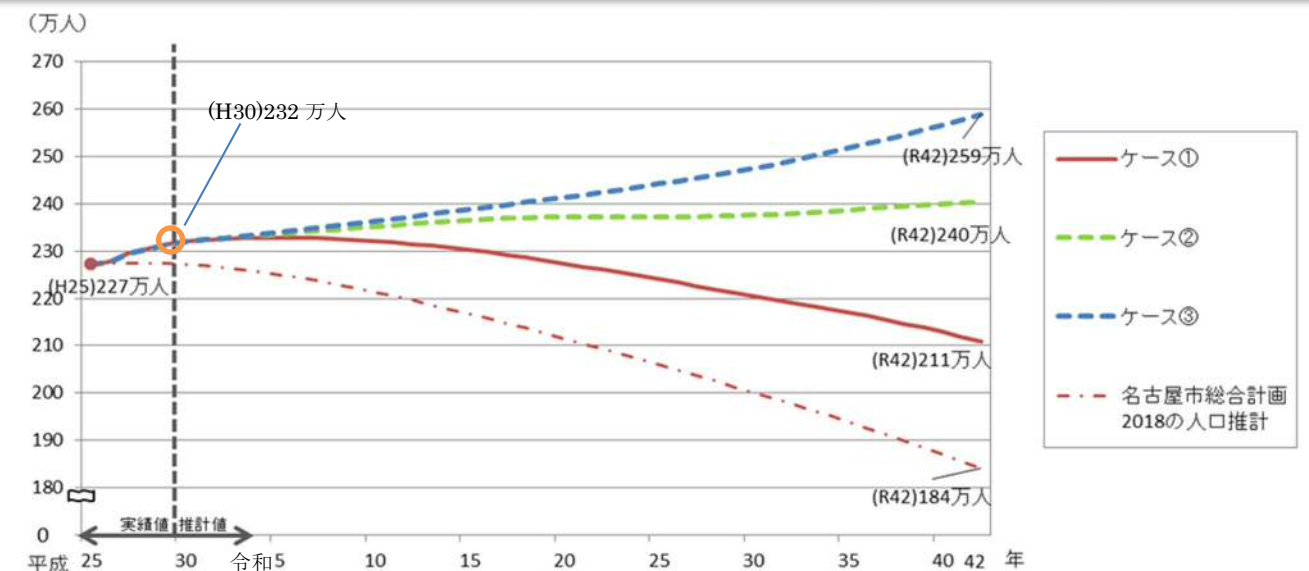
※ケース①及び③は、国の長期ビジョンと同様のシミュレーション条件

ケース②は、本市独自のシミュレーション条件

ケース①では、令和 42 (2060) 年には 211 万人程度になると推計。

ケース②では、令和 42 (2060) 年には 240 万人程度になると推計。

ケース③では、令和 42 (2060) 年には 259 万人程度になると推計。



※「名古屋市総合計画 2018 の人口推計」のグラフは、平成 26 年以降推計値